

平成 2 8 年度
印西市財務書類
★統一的な基準★

印西市会計課

目 次

1. 一般会計等財務書類

平成28年度印西市決算参考資料（平成29年度9月定例議会提出）

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総 括	2
I - 3 - 2 資 産	4
I - 3 - 3 負 債	6
I - 3 - 4 純 資 産	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	8
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総 括	10
II - 2 - 2 経常行政コスト	11
II - 2 - 3 経常収益	11

III 純資産変動計算書

III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総 括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？	14
IV - 2. 資金収支計算書の概要	14
IV - 2 - 1 総 括	14
IV - 2 - 2 業務活動収支	15
IV - 2 - 3 投資活動収支	15
IV - 2 - 4 財務活動収支	15

〈 印西市の財務書類 〉

一般会計にかかる財務書類

・ 貸借対照表	17
・ 貸借対照表（市民1人あたり）	18
・ 行政コスト計算書	19
・ 行政コスト計算書（市民1人あたり）	20
・ 純資産変動計算書	21
・ 資金収支計算書	22
・ 用語解説	23
・ 平成28年度印西市一般会計等財務書類注記	24

2. 全体財務書類

（1）平成28年度印西市全体財務書類 概要

1. 全体財務書類の範囲	1
2. 全体貸借対照表	2
3. 全体行政コスト計算書	3
4. 全体純資産変動計算書	4
5. 全体資金収支計算書	5
6. 全体財務書類の概要	6
7. 全体財務書類の分析	8

（2）平成28年度印西市全体財務書類 注記

3. 連結財務書類

（1）平成28年度印西市連結財務書類 概要

1. 連結財務書類の範囲	1
2. 連結財務書類作成について	2
3. 連結貸借対照表	3
4. 連結行政コスト計算書	4
5. 連結純資産変動計算書	5
6. 連結資金収支計算書	6
7. 連結財務書類の概要	7
8. 連結財務書類の分析	9

(2) 連結精査表	
1. 連結貸借対照表	1 2
2. 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書.....	1 3
3. 連結資金収支計算書.....	1 4
(3) 平成28年度印西市連結財務書類 注記.....	1 5

4. 平成28年度印西市附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細（一般会計等財務書類）

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細.....	1
②有形固定資産の行政目的別明細.....	2
③投資及び出資金の明細.....	3
④基金の明細	4
⑤貸付金の明細	6
⑥長期延滞債権の明細	7
⑦未収金の明細	7

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細.....	9
②地方債（利率別）の明細.....	1 0
③地方債（返済期間別）の明細.....	1 0
④特定の契約条項が付された地方債の概要	1 0
⑤引当金の明細	1 1

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細（一般会計等財務書類）

(1) 補助金等の明細.....	1 2
------------------	-----

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細（一般会計等財務書類）

(1) 財源の明細.....	1 3
(2) 財源情報の明細.....	1 4

4. 資金収支計算書の内容に関する明細（一般会計等財務書類）

(1) 資金の明細.....	1 5
----------------	-----

貸借対照表の内容に関する明細（全体財務書類）

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細.....	1 6
-----------------	-----

貸借対照表の内容に関する明細（全体財務書類）

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細.....	17
-----------------	----

平成28年度

印西市決算参考資料

(平成29年3月31日現在)

統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

会 計 課

平成２８年度 印西市財務書類の公表について

印西市では、平成２０年度決算より総務省方式改訂モデルで財務書類を作成してきました。現在では、多くの地方公共団体で財務書類の作成・公表に取り組んでおりますが、作成に際しては、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式があることに加え、同一の方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じることから、団体間での比較が困難である等の課題がありました。

そのようなことから、総務省より平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、平成２７年度から２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

これを受け、印西市では、平成２７年度から２８年度にかけて、固定資産台帳の整備を進め、この度、平成２８年度決算にあたり、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

I 貸借対照表（バランスシート）	
I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	8
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9
II 行政コスト計算書	10
II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常行政コスト	11
II - 2 - 3 経常収益	11
III 純資産変動計算書	12
III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13
IV 資金収支計算書	14
IV - 1. 資金収支計算書とは？	14
IV - 2. 資金収支計算書の概要	14
IV - 2 - 1 総括	14
IV - 2 - 2 業務活動収支	15
IV - 2 - 3 投資活動収支	15
IV - 2 - 4 財務活動収支	15

〈 印西市の財諸書類 〉

一般会計等にかかる財務書類

・貸借対照表	1 7
・貸借対照表（市民 1 人あたり）	1 8
・行政コスト計算書	1 9
・行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	2 0
・純資産変動計算書	2 1
・資金収支計算書	2 2
・用語解説	2 3
・印西市一般会計等財務書類注記	2 4

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

(1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成29年3月31日（平成28年度末）を作成基準日としています。

但し、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日まで終了したものとして処理しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

平成28年度末の印西市の「資産」は、2,390億5,094万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2,116億5,131万円となっており、将来世代の負担である「負債」は273億9,963万円となっています。

新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は11.5%であり、現在ある資産のおよそ9分の1を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

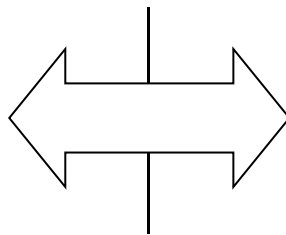
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金 額	[負債の部]	金 額
1 固定資産	<u>225,936,558</u>	1 固定負債	<u>23,748,464</u>
(1)有形固定資産	219,279,225	(1)地方債	15,696,334
(2)無形固定資産	118	(2)長期未払金	5,150,626
(3)投資その他の資産	6,657,215	(3)退職手当引当金	2,901,504
2 流動資産	<u>13,114,383</u>	2 流動負債	<u>3,651,163</u>
(1)現金預金	3,708,749	(1)1年内償還予定地方債	1,932,982
(2)未収金	348,320	(2)未払金	797,503
(3)基金	9,092,458	(3)賞与等引当金	495,053
(4)徴収不能引当金	△35,144	(4)預り金	425,626
		負 債 合 計	<u>27,399,628</u>
		[純資産の部]	金 額
		1 固定資産等形成分	<u>234,607,846</u>
		2 余剰分(不足分)	<u>△22,956,533</u>
		純資産合計	211,651,313
資 産 合 計	239,050,941	負債・純資産合計	239,050,941

これまでに形成してきた
資産の状況



資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I - 3 - 2 資 産【2, 3 9 0 億 5, 0 9 4 万円】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 2 5 9 億 3, 6 5 6 万円と「総資産」の 9 5 % を占めています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの固定資産が 2, 1 9 2 億 7, 9 2 3 万円で「総資産」の 9 2 % を占めています。

主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、6 2 0 億 4, 2 1 8 万円（構成比 2 8 %）、道路や公園などのインフラ資産は、1, 5 5 4 億 2, 9 4 1 万円（構成比 7 1 %）、物品は、3 1 億 3, 6 7 0 万円（構成比 1 %）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんザイ君の商標権 1 2 万円を計上しています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から 1 年以上回収できていない「長期延滞債権」など 6 6 億 5, 7 2 2 万円となっています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計 1 3 1 億 1, 4 3 8 万円となっています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 現金預金

歳計現金が 3 2 億 8, 3 1 2 万円、歳計外現金が 4 億 2, 5 6 3 万円あり、現金預金の合計は 3 7 億 8 7 5 万円で総資産の 2 % を占めています。

(2) 未収金

未収金は、28年度の歳入として調定していた地方税のうち1億7,140万円と、保育園保育料など1億7,692万円があり、合計は3億4,832万円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が89億2,658万円、減債基金が1億6,588万円あり、合計は90億9,246万円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、3,514万円を徴収不能引当金として計上しています。

I - 3 - 3 負 債【273億9,963万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の237億4,846万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが156億9,633万円あり、負債総額の57%を占めています。

なお、地方債は、28年度に18億5,980万円を発行、元金21億3,656万円を償還し、残高は176億2,932万円となりました。

(2) 長期未払金

債務負担行為を設定しているなど、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が51億5,063万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で29億150万円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、36億5,116万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、19億3,298万円となっています。

(2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している五省協定立替償還金など、翌年度支払予定の未払金が7億9,750万円となっています。

(3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、28年度負担相当額で4億9,505万円となっています。

(4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、4億2,563万円となっています。

I - 3 - 4 純資産【2, 116億5, 131万円】

1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、2, 346億785万円となっています。

2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」を差し引いた額でマイナス229億5, 653万円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入で賄われるとされています。

資 産	負 債
	純資産
	1 固定資産等形成分
	2 余剰分(不足分)

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す固定資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は93.7%となっています。この比率は、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は6.3%となっています。

固定資産合計(A) 2, 259億3, 656万円	
これまでの世代が負担 【93.7%】 純資産合計(B) 2, 116億5, 131万円	将来世代が負担 【6.3%】 (A)-(B)

I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年と言われており、本市は、6年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位:百万円)

項 目		平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入合計	A	36,544	33,494	36,017
資産合計	B	239,051	191,150	188,113
予算額対資産比率	B/A	6.54 年	5.71 年	5.22 年

I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率と言われており、本市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、48.8%になっています。

(単位:百万円)

項 目		平成28年度	平成27年度	平成26年度
減価償却累計額	A	151,017	81,150	77,434
有形固定資産合計	B	219,279	169,919	167,031
土地	C	60,857	55,230	53,706
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$A/(B-C+A)$	48.8 %	41.4 %	40.6 %

Ⅱ 行政コスト計算書

Ⅱ - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

Ⅱ - 2. 行政コスト計算書の概要

Ⅱ - 2 - 1 総括

平成28年度の「経常費用」は非現金支出を含め317億5,073万円、これに対して、「経常収益」は27億951万円（受益者負担割合は8.5%）で、差引き「純経常行政コスト」は290億4,122万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

	金額	（構成比率）
経常費用 a	31,750,734	100.0 %
業務費用		
1. 人件費	6,631,701	20.9 %
(1)職員給与費	5,717,765	18.0 %
(2)賞与引当金繰入額	495,053	1.6 %
(3)退職手当引当金繰入等	126,801	0.4 %
(4)その他	292,082	0.9 %
2. 物件費等	13,598,154	42.8 %
(1)物件費	6,499,992	20.5 %
(2)維持補修費	222,441	0.7 %
(3)減価償却費	6,748,969	21.3 %
(4)その他	126,752	0.4 %
3. その他の業務費用	485,319	1.5 %
(1)支払利息	253,914	0.8 %
(2)徴収不能引当金繰入金	18,102	0.1 %
(3)その他	213,303	0.7 %
移転費用	11,035,561	34.8 %
経常収益 d	2,709,511	8.5 %
1 使用料・手数料 b	277,274	0.9 %
2 その他 c	2,432,237	7.7 %
(差引)純経常行政コスト a-d	29,041,223	91.5 %

Ⅱ - 2 - 2 経常行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、「人件費」が66億3,170万円で「経常費用」の20.9%を占めています。

「物件費等」は、135億9,815万円で「経常費用」の42.8%を占めており、内訳は、物件費が64億9,999万円、維持補修費が2億2,244万円、減価償却費が67億4,897万円となっています。

「その他の業務費用」は、4億8,532万円で「経常費用」の1.5%を占めており、支払利息が2億5,391万円、徴収不能引当金繰入金が1,810万円となっています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料・手数料」など、27億951万円となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

平成28年度の純行政コスト290億4,132万円に対して、地方税や地方交付税などの税収等が232億7,564万円、国や県からの補助金等が53億7,027万円ありましたので、合計で286億4,591万円の財源となりました。

この結果、前年度末に2,004億2,832万円あった純資産残高が、本年度末は2,116億5,131万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	200,428,318
純行政コスト	<u>△ 29,041,320</u>
税収等	<u>23,275,637</u>
地方税	18,032,347
地方譲与税	338,695
税交付金	1,740,297
地方特例交付金	113,569
地方交付税	2,002,024
寄附金	1,200
他会計繰入金	10,710
その他	1,036,796
国県等補助金	<u>5,370,269</u>
資産評価差額	80
無償所管換等	2,499,719
内部取引	△71,295
その他	9,189,904
固定資産照合勘定	2,078
その他純資産変動	9,187,826
本年度末純資産残高	211,651,313

- 395,414

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 固定資産等形成分

有形固定資産は、56億8,861万円増加し、67億4,897万円減少、また貸付金・基金等は、12億2,992万円増加し、22億3,490万円減少したため、固定資産は、20億6,533万円の減少となりました。

無償所管換等は、24億9,972万円となり、土地の所管換による内部取引で7,130万円の減少となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,346億785万円となりました。

(単位:千円)

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	234,224,676
固定資産の変動(内部変動)	△2,065,334
有形固定資産等の増加	5,688,612
有形固定資産等の減少	△6,748,969
貸付金・基金等の増加	1,229,920
貸付金・基金等の減少	△2,234,897
資産評価差額	80
無償所管換等	2,499,719
内部取引	△71,295
本年度末純資産残高	234,607,846

}

+

363,170

2 余剰分(不足分)

純行政コストの290億4,132万円に対する財源として286億4,591万円を充てた結果、3億9,541万円の財源不足となり、固定資産等形成分の純資産変動額108億5,982万円を含めた本年度末純資産残高は、マイナス229億5,653万円となっています。

(単位:千円)

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△33,816,358
純行政コスト	△29,041,320
財源	28,645,906
固定資産の変動(内部変動)	2,065,334
その他	9,189,904
固定資産照合勘定	2,078
その他純資産変動	9,187,826
本年度純資産変動額	10,859,824
本年度末純資産残高	△22,956,533

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

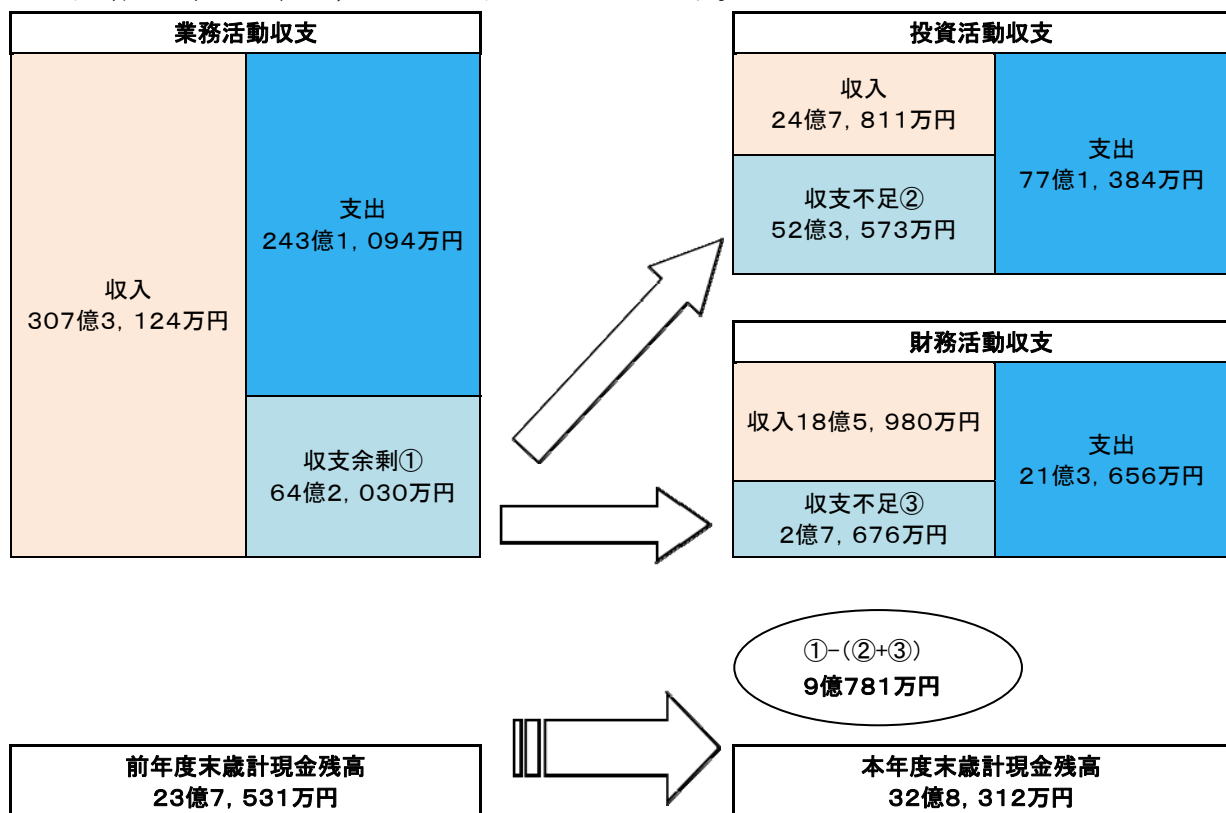
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰（黒字）64億2,030万円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）52億3,573万円と「財務活動収支」の収支不足額（赤字）2億7,676万円を補てんしています。

「業務活動収支」の黒字が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の収支不足額の合計より大きいため、前年度末に23億7,531万円あった現金が、本年度末では9億781万円増加し、32億8,312万円となっています。



IV - 2 - 2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で243億1,094万円となっています。

支出額の大きい順に、物件費等68億4,415万円、人件費63億637万円、補助金等49億4,371万円、社会保障給付42億5,398万円などとなっています。

2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で307億2,791万円となっています。

収入額の大きい順に、税収等233億1,112万円、国県等補助金52億8,984万円、その他18億5,013万円、使用料及び手数料2億7,682万円などとなっています。

この結果、業務活動収支の差額64億2,030万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

IV - 2 - 3 投資活動収支

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産整備支出が64億2,852万円、基金積立金が12億2,992万円、投資及び出資金が3,040万円、その他2,500万円で、合計では77億1,384万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が2億1,614万円、基金の取り崩しが22億3,490万円、資産売却収入が207万円、その他2,500万円で、合計では24億7,811万円となっています。

この結果、投資活動収支の額は52億3,573万円の赤字となっていますが、この不足額は、業務活動収支の黒字により賄われたことになります。

IV - 2 - 4 財務活動収支

1 支出

地方債償還額により、21億3,656万円となっています。

2 収入

地方債発行により、18億5,980万円となっています。

この結果、財務活動収支の額は2億7,676万円の赤字となっていますが、この不足額も、業務活動収支の黒字により賄われたことになります。

以上により、28年度の1年間で9億781万円の歳計現金が増加し、本年度末の歳計現金残高は32億8,312万円となりました。

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度

会計 : 一般会計

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,936,558	固定負債	23,748,464
有形固定資産	219,279,225	地方債	15,696,334
事業用資産	62,042,177	長期未払金	5,150,626
土地	29,558,557	退職手当引当金	2,901,504
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,780,472	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,829,838	流動負債	3,651,163
工作物	10,263,322	1年内償還予定地方債	1,932,982
工作物減価償却累計額	△ 4,826,078	未払金	797,503
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	495,053
航空機	-	預り金	425,626
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,399,628
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	95,742	固定資産等形成分	234,607,846
インフラ資産	155,429,412	余剰分(不足分)	△ 22,956,533
土地	31,298,317		
建物	4,963,888		
建物減価償却累計額	△ 1,109,360		
工作物	237,830,830		
工作物減価償却累計額	△ 117,922,358		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	368,094		
物品	3,136,695		
物品減価償却累計額	△ 1,329,059		
無形固定資産	118		
ソフトウェア	-		
その他	118		
投資その他の資産	6,657,215		
投資及び出資金	2,380,033		
有価証券	208,146		
出資金	2,171,887		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	539,378		
長期貸付金	-		
基金	3,840,739		
減債基金	-		
その他	3,840,739		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 102,935		
流動資産	13,114,383		
現金預金	3,708,749		
未収金	348,320		
短期貸付金	-		
基金	9,092,458		
財政調整基金	8,926,580		
減債基金	165,878		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,144	純資産合計	211,651,313
資産合計	239,050,941	負債及び純資産合計	239,050,941

貸借対照表（市民１人あたり）

平成２９年 ３月３１日現在

決算対象年度：平成28年度

会計：一般会計

H29.3.31住民基本台帳登録人口

97,321人

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,322	固定負債	244
有形固定資産	2,253	地方債	161
事業用資産	638	長期未払金	53
土地	304	退職手当引当金	30
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	542	その他	-
建物減価償却累計額	△ 265	流動負債	38
工作物	105	１年内償還予定地方債	20
工作物減価償却累計額	△ 50	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	282
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1	固定資産等形成分	2,411
インフラ資産	1,597	余剰分（不足分）	△ 236
土地	322		
建物	51		
建物減価償却累計額	△ 11		
工作物	2,444		
工作物減価償却累計額	△ 1,212		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4		
物品	32		
物品減価償却累計額	△ 14		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	68		
投資及び出資金	24		
有価証券	2		
出資金	22		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6		
長期貸付金	-		
基金	39		
減債基金	-		
その他	39		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	135		
現金預金	38		
未収金	4		
短期貸付金	-		
基金	93		
財政調整基金	92		
減債基金	2		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
資産合計	2,456	純資産合計	2,175
		負債及び純資産合計	2,456

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 一般会計

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	31,750,734
業務費用	20,715,174
人件費	6,631,701
職員給与費	5,717,765
賞与等引当金繰入額	495,053
退職手当引当金繰入額	126,801
その他	292,082
物件費等	13,598,154
物件費	6,499,992
維持補修費	222,441
減価償却費	6,748,969
その他	126,752
その他の業務費用	485,319
支払利息	253,914
徴収不能引当金繰入額	18,102
その他	213,303
移転費用	11,035,561
補助金等	5,240,231
社会保障給付	4,253,983
他会計への繰出金	1,532,652
その他	8,694
経常収益	2,709,511
使用料及び手数料	277,274
その他	2,432,237
純経常行政コスト	△ 29,041,223
臨時損失	97
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	97
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 29,041,320

行政コスト計算書（市民１人あたり）

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

決算対象年度：平成28年度
会計：一般会計

H29. 3. 31住民基本台帳登録人口
97,321人

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	326
業務費用	213
人件費	68
職員給与費	59
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	1
その他	3
物件費等	140
物件費	67
維持補修費	2
減価償却費	69
その他	1
その他の業務費用	5
支払利息	3
徴収不能引当金繰入額	0
その他	2
移転費用	113
補助金等	54
社会保障給付	44
他会計への繰出金	16
その他	0
経常収益	28
使用料及び手数料	3
その他	25
純経常行政コスト	△ 298
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 298

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 一般会計

(単位: 千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,428,318	234,244,676	△ 33,816,358
純行政コスト(△)	△ 29,041,320		△ 29,041,320
財源	28,645,906		28,645,906
税金等	23,275,637		23,275,637
国県等補助金	5,370,269		5,370,269
本年度差額	△ 395,413		△ 395,413
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,065,334	2,065,334
有形固定資産等の増加		5,688,612	△ 5,688,612
有形固定資産等の減少		△ 6,748,969	6,748,969
貸付金・基金等の増加		1,229,920	△ 1,229,920
貸付金・基金等の減少		△ 2,234,897	2,234,897
資産評価差額	80	80	
無償所管換等	2,499,719	2,499,719	
内部取引	△ 71,295	△ 71,295	
その他	9,189,904		9,189,904
本年度純資産変動額	11,222,995	363,170	10,859,824
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	211,651,313	234,607,846	△ 22,956,533

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 一般会計

(単位: 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	24,310,945
業務費用支出	13,404,439
人件費支出	6,306,371
物件費等支出	6,844,154
支払利息支出	253,914
その他の支出	-
移転費用支出	10,906,506
補助金等支出	4,943,707
社会保障給付支出	4,253,983
他会計への繰出支出	1,532,652
その他の支出	176,163
業務収入	30,727,909
税金等収入	23,311,120
国県等補助金収入	5,289,842
使用料及び手数料収入	276,822
その他の収入	1,850,125
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,331
業務活動収支	6,420,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,713,840
公共施設等整備費支出	6,428,520
基金積立金支出	1,229,920
投資及び出資金支出	30,399
貸付金支出	-
その他の支出	25,000
投資活動収入	2,478,114
国県等補助金収入	216,139
基金取崩収入	2,234,897
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,078
その他の収入	25,000
投資活動収支	△ 5,235,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,136,559
地方債償還支出	2,136,559
その他の支出	-
財務活動収入	1,859,800
地方債発行収入	1,859,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 276,759
本年度資金収支額	907,810
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,375,313
本年度末資金残高	3,283,123
前年度末歳計外現金残高	411,163
本年度歳計外現金増減額	14,463
本年度末歳計外現金残高	425,626
本年度末現金預金残高	3,708,749

用語解説

1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等
内部取引	内部で所管換等による固定資産の異動

4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出

平成28年度 印西市一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はございません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計外現金等及び基金に属
する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を
いいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受
払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に
資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、国民健康保険特別会計、介護保険等別会計、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.7%

将来負担比率 ー

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8,357,877千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,587,950 千円

繰越明許費（一般会計） 1,422,066千円

事故繰越額（一般会計） 16,800千円

継続費逡次繰越額（一般会計） 149,084千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省改定モデルから統一的な基準へ移行にあたり、固定資産台帳の整備を行った結果、有形固定資産が大幅に増加しました。

H27年度 169,919,280千円（総務省改定モデル）

H28年度 219,279,225千円（統一的な基準）

・事業用資産 62,042,177千円

・インフラ資産 155,429,412千円

・物品 1,807,636 千円

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産。

イ 内訳

事業用資産 545,713 千円 (61,946,435千円)

土地 545,713 千円 (29,558,557千円)

建物 — 千円 (26,950,634千円)

工作物 — 千円 (5,437,244千円)

その他 — (—)

インフラ資産 — 千円 (155,061,317千円)

土地 — 千円 (31,298,317千円)

建物 — 千円 (3,854,528千円)

工作物 — 千円 (119,908,472千円)

その他 — (—)

物品 — 千円 (1,807,636千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (218,815,388 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金 (繰替運用)

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,312,132千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 21,211,488千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 26,658千円

将来負担額 32,819,880千円

充当可能基金額 13,390,188千円

特定財源見込額 5,953,307千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 15,835,432千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額

該当なし

⑧ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び
固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 3,515,270千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省改定モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は次のとおりで
す。

臨時損失 97千円

生活保護法による医療扶助に係る診療報酬返還金減額に伴う臨時損失 97千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 3,429,193千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,544,467千円	34,161,344千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に 伴う差額	0千円	0千円
前年度繰越金	1,475,313千円	0千円
資金収支計算書	35,069,154千円	34,161,344千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金1,475,313
千円が含まれております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,420,295千円
投資活動収入の国県等補助金収入	216,139千円
未収債権、未払債権等の減少	1,362,573千円
減価償却費	△6,748,969千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△495,053千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△126,801千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△18,102千円
資産除売却益（損）	0千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△395,413 千円</u>

④ 一時借入金

該当なし

2. 全体財務書類

(1) 平成28年度印西市全体財務書類 概要

1 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。特別会計も地方公営企業法を適用していない会計は一般会計等と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している水道事業会計は、公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

また、公営企業法適用に向けて作業を進めている下水道事業特別会計については、平成32年度までは公会計財務書類作成の例外として取り扱われるため、連結対象から一時的に除いています。

○全体財務書類連結の範囲

(1) 一般会計等

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(3) 公営企業会計

水道事業会計

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計等では、4月1日から5月31日までの2ヶ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3月31日までに出納が終了したものととして財務書類を作成していますが、水道事業会計は出納整理期間の定めがなく、3月31日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ4月1日以降の現金の受払いであっても、3月31日までに現金の受払いが完了したものととして修正を行っています。

２．全体貸借対照表

(平成２９年　３月３１日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	229,550,075	固定負債	25,428,038
有形固定資産	222,435,026	地方債等	15,960,219
事業用資産	62,045,757	長期未払金	5,150,626
土地	29,558,557	退職手当引当金	2,901,504
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,780,472	その他	1,415,689
建物減価償却累計額	△ 25,829,838	流動負債	3,771,572
工作物	10,264,908	１年内償還予定地方債等	1,954,929
工作物減価償却累計額	△ 4,826,078	未払金	808,452
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	500,524
航空機	-	預り金	425,626
航空機減価償却累計額	-	その他	82,042
その他	-	負債合計	29,199,610
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,737	固定資産等形成分	238,665,325
インフラ資産	158,280,302	余剰分(不足分)	△ 22,596,665
土地	31,736,649	他団体出資等分	-
建物	5,283,757		
建物減価償却累計額	△ 1,244,744		
工作物	242,760,780		
工作物減価償却累計額	△ 120,629,084		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	372,944		
物品	4,186,059		
物品減価償却累計額	△ 2,077,091		
無形固定資産	205		
ソフトウェア	87		
その他	118		
投資その他の資産	7,114,844		
投資及び出資金	2,373,063		
有価証券	208,146		
出資金	2,164,917		
その他	-		
長期延滞債権	1,220,890		
長期貸付金	-		
基金	3,860,739		
減債基金	-		
その他	3,860,739		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 339,848		
流動資産	15,718,195		
現金預金	5,471,985		
未収金	729,626		
短期貸付金	-		
基金	9,529,449		
財政調整基金	9,363,571		
減債基金	165,878		
棚卸資産	1,242		
その他	79,242		
徴収不能引当金	△ 93,350		
繰延資産	-		
資産合計	245,268,270	純資産合計	216,068,660
		負債及び純資産合計	245,268,270

3. 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	45,501,811
業務費用	21,725,820
人件費	6,704,059
職員給与費	5,773,769
賞与等引当金繰入額	499,769
退職手当引当金繰入額	126,801
その他	303,721
物件費等	14,395,158
物件費	7,131,412
維持補修費	243,919
減価償却費	6,892,035
その他	127,793
その他の業務費用	626,603
支払利息	260,477
徴収不能引当金繰入額	49,122
その他	317,004
移転費用	23,775,990
補助金等	19,128,443
社会保障給付	4,283,040
その他	8,694
経常収益	3,258,301
使用料及び手数料	704,497
その他	2,553,804
純経常行政コスト	△ 42,243,510
臨時損失	97
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	97
臨時利益	702
資産売却益	-
その他	702
純行政コスト	△ 42,242,905

4. 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,496,131	237,381,561	△ 32,956,725	-
純行政コスト(△)	△ 42,242,905		△ 42,242,905	-
財源	42,108,710		42,108,710	-
税金等	33,132,821		33,132,821	-
国県等補助金	8,975,889		8,975,889	-
本年度差額	△ 134,195		△ 134,195	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,325,842	1,325,842	-
有形固定資産等の増加		5,927,754	△ 5,927,754	-
有形固定資産等の減少		△ 6,959,873	6,959,873	-
貸付金・基金等の増加		1,987,639	△ 1,987,639	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,281,362	2,281,362	-
資産評価差額	80	80		-
無償所管換等	2,609,525	2,609,525		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	9,168,413		9,168,413	-
本年度純資産変動額	11,572,529	1,283,764	10,360,060	-
本年度末純資産残高	216,068,660	238,665,325	△ 22,596,665	-

5. 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	36,901,519
業務費用支出	13,196,766
人件費支出	6,257,199
物件費等支出	6,695,914
支払利息支出	247,351
その他の支出	△ 3,698
移転費用支出	23,704,753
補助金等支出	18,831,919
社会保障給付支出	4,283,040
その他の支出	233,980
業務収入	44,639,566
税収等収入	33,004,982
国県等補助金収入	9,010,546
使用料及び手数料収入	663,132
その他の収入	1,960,905
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,214
業務活動収支	6,801,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,719,875
公共施設等整備費支出	6,365,319
基金積立金支出	1,306,127
投資及び出資金支出	23,429
貸付金支出	-
その他の支出	25,000
投資活動収入	2,487,629
国県等補助金収入	216,139
基金取崩収入	2,251,382
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,078
その他の収入	18,030
投資活動収支	△ 5,364,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,112,425
地方債等償還支出	2,112,425
その他の支出	-
財務活動収入	1,866,770
地方債等発行収入	1,859,800
その他の収入	6,970
財務活動収支	△ 293,923
本年度資金収支額	1,143,630
前年度末資金残高	3,902,730
本年度末資金残高	5,046,359
前年度末歳計外現金残高	411,163
本年度歳計外現金増減額	14,463
本年度末歳計外現金残高	425,626
本年度末現金預金残高	5,471,985

6 全体財務書類の概要

本市の一般会計等財務書類と公営事業会計を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計等財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【全体財務書類】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

介護保険特別会計 1,586 千円

○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計 2,850,890 千円

○物品（固定資産）

介護保険特別会計 1,097 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた水道事業会計への出資金残高6,970千円を相殺消去しているため減少しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債に損失補償等引当金（水道事業）については、該当ございません。

水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は2,452億6,827万円で、一般会計等貸借対照表と比較するとプラス62億1,733万円となっています。

【全体行政コスト計算書】

連結した特別会計のうち、公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。公営企業法を適用している水道事業会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、物件費等が大幅に増加しています。主なものは、水道事業会計が5億4,594万4千円、国民健康保険事業会計が1億1,203万2千円、介護保険事業会計が1億883万1千円です。また、他会計への繰出金は、相殺消去の対象となっております。

経常収益では、使用料及び手数料で、水道事業会計の給水収益等4億2,194万9千円を読み替え、連結したため、大きく増加しています。

全体財務書類では、純行政コストは422億4,290万5千円で、一般会計等財務書類に比べ、プラス132億158万5千円となっております。

【全体純資産変動計算書】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税収等には、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料を計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税収等、国県等補助金それぞれに対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税収等、国県等補助金を差し引いた本年度差額がマイナス1億3,419万5千円で、コスト超過となっております。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金がマイナスとなまっていることを表しているものではありません。

【全体資金収支計算書】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計については、公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。公営企業法を適用している水道事業会計については、決算では間接法によりキャッシュフロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末資金残高が54億7,198万5千円と一般会計等財務書類の37億874万9千円に比べ大幅に増加していますが、これは水道事業会計の資金残高15億8,728万9千円を連結している

ことが主な理由です。

7 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2, 520, 199 円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{総資産額} \div \text{人口} \\ &= 245,268,270 \text{ 千円} \div 97,321 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 2,520,199 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。

本市では、市民一人当たり 252万199円となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 49.0%

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率（\%）} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 154,606,835 \text{ 千円} \div (222,435,026 \text{ 千円} - 61,295,206 \text{ 千円} \\ &\quad + 154,606,835 \text{ 千円}) \times 100 \\ &= 49.0\%\end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があると言えます。

本市の全体財務書類では、49.0%となっており、全体的に施設の老朽化が進みつつあります。

○歳入額対資産比率 5.0

$$\begin{aligned}\text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額※} \\ &= 245,268,270 \text{ 千円} \div 48,993,965 \text{ 千円} \\ &= 5.0\end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計では、単年度収入の5.0倍に相当する資産額となっています。

【世代間公平性】

○純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率 88.1%

$$\begin{aligned}\text{純資産比率（％）} &= \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100 \\ &= 216,068,660 \text{ 千円} \div 245,268,270 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 88.1\%\end{aligned}$$

将来世代負担比率 7.2%

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率（％）} &= \text{地方債等} \div \text{有形固定資産} \times 100 \\ &= 15,960,219 \text{ 千円} \div 222,435,026 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 7.2\%\end{aligned}$$

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が88.1%、将来世代負担比率が7.2%となっており、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していきます。

【持続可能性（健全性）】

○住民一人当たり負債額 300,034円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債総額} \div \text{人口} \\ &= 29,199,610 \text{ 千円} \div 97,321 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 300,034 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 30万34円となっています。

○地方債の償還可能年数 2.6 年

$$\begin{aligned}\text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支} \\ &= 17,915,147 \text{ 千円} \div 6,801,567 \text{ 千円} \\ &= 2.6 \text{ 年}\end{aligned}$$

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合の年数で、地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

印西市の一般会計、特別会計（下水道事業会計除く）及び水道事業会計では、2.6 年となっています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 3,948,906 千円

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額（歳入総額から繰越金を控除した額）} - \text{地方債発行額} \\ &\quad - \text{財政調整基金及び減債基金の取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金及び減債基金の積立額} \\ &= 51,919,101 \text{ 千円} - 1,859,800 \text{ 千円} - 913,387 \text{ 千円} \\ &\quad - 49,106,684 \text{ 千円} + 2,421,171 \text{ 千円} + 1,488,505 \text{ 千円} \\ &= 3,948,906 \text{ 千円}\end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。平成28年度は39億4,890万6千円となっております。

【 弾力性 】

○行政コスト対財源比率 100.3%

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対財源比率} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 42,243,510 \text{ 千円} \div 42,108,710 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 100.3\%\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストが当年度の収入で賄われているかどうか分かります。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか又は翌年度以降の負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合には、当年度の税收等で当年度の行政コストを賄えていないこと、過去から蓄積した資産の取り崩し又は翌年度以降の負担が増加したことを表します。

本市の全体財務書類では、100.3%となっており、行政サービスを行う経費は税收や地方交付税、国県等補助金などで賄えていない状況です。

【 効率性・自立性 】

○受益者負担比率 7. 2 %

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率（％）} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 3,258,301 \text{ 千円} \div 45,501,811 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 7.2\%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、全体財務書類では、水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

(2) 平成28年度 印西市全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

③ 全体財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成28年度全体財務書類の対象から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産。

イ 内訳

事業用資産 545,713 千円 (61,948,021千円)

土地 545,713 千円 (29,558,557千円)

建物 — 千円 (26,950,634千円)

工作物 — 千円 (5,438,830千円)

その他 — (—)

インフラ資産 — 千円 (15,907,358千円)

土地 — 千円 (31,736,649千円)

建物 — 千円 (4,039,013千円)

工作物 — 千円 (122,131,696千円)

その他 — (—)

物品 — 千円 (2,108,968千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (221,964,347 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

3. 連結財務書類

(1) 平成28年度印西市連結財務書類 概要

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（一部事務組合・広域連合など）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

1 連結財務書類の範囲

【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、市に属する全ての会計です。

(1) 一般会計等

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

※下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けで作業中であるため、平成28年度全体財務書類から除外しています。

(3) 公営企業会計

水道事業会計

【一部事務組合等】

市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）7 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類については、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印西地区衛生組合、印旛利根川水防事務組合

2 連結財務書類作成について

【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計等財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計等、一部事務組合等と出納整理期間のない公営企業会計が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や一部事務組合等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表を作成しています。「連結純資産変動計算書」の固定資産等の変動（内部変動）の内訳について、詳細を把握することが困難なことから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い省略しています。

３．連結貸借対照表

(平成２９年 ３月３１日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,759,772	固定負債	28,612,603
有形固定資産	238,064,199	地方債等	17,871,064
事業用資産	75,434,204	長期未払金	5,578,992
土地	35,348,493	退職手当引当金	3,166,422
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,837,255	その他	1,996,126
建物減価償却累計額	△ 32,389,131	流動負債	4,167,958
工作物	12,339,640	１年内償還予定地方債等	2,186,890
工作物減価償却累計額	△ 5,750,461	未払金	861,796
船舶	485	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 485	前受金	-
浮標等	-	前受収益	651
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	609,427
航空機	-	預り金	426,203
航空機減価償却累計額	-	その他	82,992
その他	134,732	負債合計	32,780,561
その他減価償却累計額	△ 66,971	【純資産の部】	
建設仮勘定	980,645	固定資産等形成分	254,914,339
インフラ資産	160,047,963	余剰分(不足分)	△ 25,536,548
土地	31,774,482	他団体出資等分	-
建物	5,320,966		
建物減価償却累計額	△ 1,263,980		
工作物	244,408,470		
工作物減価償却累計額	△ 121,663,691		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,471,717		
物品	5,786,993		
物品減価償却累計額	△ 3,204,961		
無形固定資産	399,910		
ソフトウェア	8,297		
その他	391,612		
投資その他の資産	7,295,663		
投資及び出資金	2,352,969		
有価証券	208,146		
出資金	2,144,823		
その他	-		
長期延滞債権	1,221,138		
長期貸付金	12,944		
基金	3,996,774		
減債基金	-		
その他	3,996,774		
その他	51,685		
徴収不能引当金	△ 339,848		
流動資産	16,398,580		
現金預金	6,029,796		
未収金	835,199		
短期貸付金	291		
基金	9,546,045		
財政調整基金	9,380,167		
減債基金	165,878		
棚卸資産	1,357		
その他	79,242		
徴収不能引当金	△ 93,350		
繰延資産	-		
資産合計	262,158,352	純資産合計	229,377,791
		負債及び純資産合計	262,158,352

4. 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	53,849,310
業務費用	25,528,697
人件費	8,252,765
職員給与費	7,065,811
賞与等引当金繰入額	608,387
退職手当引当金繰入額	247,058
その他	331,510
物件費等	16,456,737
物件費	8,637,038
維持補修費	266,650
減価償却費	7,424,279
その他	128,771
その他の業務費用	819,195
支払利息	290,204
徴収不能引当金繰入額	49,122
その他	479,869
移転費用	28,320,613
補助金等	23,672,249
社会保障給付	4,283,040
その他	9,511
経常収益	4,102,009
使用料及び手数料	1,383,979
その他	2,718,030
純経常行政コスト	△ 49,747,301
臨時損失	1,491
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,395
損失補償等引当金繰入額	-
その他	97
臨時利益	2,207
資産売却益	24
その他	2,183
純行政コスト	△ 49,746,586

5. 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	217,616,680	253,584,136	△ 36,038,751	-
純行政コスト(△)	△ 49,746,586		△ 49,746,586	-
財源	49,728,573		49,728,573	-
税金等	38,554,808		38,554,808	-
国県等補助金	11,173,765		11,173,765	-
本年度差額	△ 18,013		△ 18,013	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	80			
無償所管換等	2,658,414			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	9,191,925			
本年度純資産変動額	11,761,111	1,330,203	10,502,204	-
本年度末純資産残高	229,377,791	254,914,339	△ 25,536,548	-

6. 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	44,597,984
業務費用支出	16,349,251
人件費支出	7,681,458
物件費等支出	8,231,824
支払利息支出	277,078
その他の支出	158,891
移転費用支出	28,248,733
補助金等支出	23,375,220
社会保障給付支出	4,283,040
その他の支出	234,660
業務収入	52,799,088
税金等収入	37,465,427
国県等補助金収入	11,874,782
使用料及び手数料収入	1,334,191
その他の収入	2,124,687
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,696
業務活動収支	7,266,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,147,682
公共施設等整備費支出	7,627,188
基金積立金支出	1,496,122
投資及び出資金支出	△ 1,369
貸付金支出	-
その他の支出	25,742
投資活動収入	2,834,288
国県等補助金収入	531,574
基金取崩収入	2,282,576
貸付金元金回収収入	350
資産売却収入	2,078
その他の収入	17,711
投資活動収支	△ 6,445,161
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,390,031
地方債等償還支出	2,386,924
その他の支出	3,107
財務活動収入	2,736,978
地方債等発行収入	2,729,641
その他の収入	7,337
財務活動収支	298,679
本年度資金収支額	1,119,623
前年度末資金残高	4,483,830
本年度末資金残高	5,603,453
前年度末歳計外現金残高	411,725
本年度歳計外現金増減額	14,617
本年度末歳計外現金残高	426,342
本年度末現金預金残高	6,029,796

7 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計等＋公営事業会計）と一部事務組合等を連結することにより連結財務書類を作成しています。

また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金、出資金など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【連結貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産

- ・ 印西地区環境整備事業組合 10,840,901 千円
- ・ 印西地区消防組合 2,259,483 千円
- ・ 印西地区衛生組合 197,934 千円

○インフラ資産

- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 1,767,661 千円

○物品

- ・ 印西地区消防組合 218,833 千円
- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業192,991 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業への出資金を相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。固定負債の地方債等及び流動負債の1 年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは印西地区消防組合1億1,923万3千円です。

連結貸借対照表の資産合計及び負債・純資産合計は2,621億5,835万2千円で、全体財務書類と比較するとプラス168億9,008万2千円となっています。

【連結行政コスト計算書】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、職員給与費については、大幅に増加しており、主なものは、印西地区消防組合が 11億474万2千円、印西地区環境整備事業組合が1億664万5千円です。

また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上した26億4,474万6千円を相殺消去しています。

経常収益では、使用料及び手数料の増加の主な理由は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の 4億797万7千円、印西地区環境整備事業組合の 2億5,782万2千円を連結したことによるものです。また、その他の増加の主な理由は、印西地区環境整備事業組合での東京電力放射線物質損害賠償金や地域エネルギー有効活用に係る蒸気料金収入等による1億4,550万1千円を連結したことによるものです。

【連結純資産変動計算書】

純行政コストは 497億4,658万6千円で、全体財務書類に比べ、76億2,711万円増加しています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税收等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額はマイナス1,801万3千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当年度の収益で賄えていないことになります。

【連結資金収支計算書】

連結資金収支計算書も、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

本年度の資金収支額は11億1,962万3千円の黒字となり本年度末資金残高が56億345万3千円になりました。全体財務書類の本年度末資金残高50億4,635万9千円に比べ大幅に増加していますが、増加の主な理由は印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の2億5,945万9千円、千葉県後期高齢者医療広域連合の1億7,885万8千円を連結したことによるものです。

8 連結財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）及び一部事務組合等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【 資産形成度 】

○住民一人当たり資産額 2, 6 9 3, 7 4 9 円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{総資産額} \div \text{人口} \\ &= 262,158,352 \text{ 千円} \div 97,321 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 2,693,749 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。全体財務書類と比較して17万3,550円多い、市民一人当たり 269万3,749円となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 4 9 . 0 %

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率（\%）} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 164,339,680 \text{ 千円} \div (238,064,199 \text{ 千円} - 67,122,975 \text{ 千円} \\ &\quad + 164,339,680 \text{ 千円}) \times 100 \\ &= 49.0\%\end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

連結財務書類では、49.0%となっており、全体財務書類の49.0%と同じ比率となっており、老朽化の進み具合は同程度となっております。

【 世代間公平性 】

○純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率 87.5%

$$\begin{aligned}\text{純資産比率 (\%)} &= \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100 \\ &= 229,377,791 \text{ 千円} \div 262,158,352 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 87.5\%\end{aligned}$$

将来世代負担比率 7.5%

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率 (\%)} &= \text{地方債等} \div \text{有形固定資産} \times 100 \\ &= 17,871,064 \text{ 千円} \div 238,064,199 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 7.5\%\end{aligned}$$

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の連結財務書類では、純資産比率が87.5%、将来世代負担比率が7.5%で、本市の全体財務書類の純資産比率88.1%、将来世代負担比率が7.2%と比較すると、ほぼ同じような状況であると言えます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 336,829円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債総額} \div \text{人口} \\ &= 32,780,561 \text{ 千円} \div 97,321 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 336,829 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

全体財務書類と比較して、3万6,795円高い、33万6,829円となっています。

【 弾力性 】

○行政コスト対財源比率 100.0%

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対財源比率} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 49,747,301 \text{ 千円} \div 49,728,573 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 100.0\%\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストが当年度の収入で賄われているかどうか分かります。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか又は翌年度以降の負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合には、当年度の税収等で当年度の行政コストを賄えていないこと、過去から蓄積した資産の取り崩し又は翌年度以降の負担が増加したことを表します。

本市の連結財務書類では100.0%で、全体財務書類の100.3%とほぼ同じ比率となっており、行政サービスを行う経費は税収や地方交付税、国県等補助金などで賄えていない状況です。

【 効率性・自立性 】

○受益者負担比率 7.6%

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率 (\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 4,102,009 \text{ 千円} \div 53,849,310 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 7.6\%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、7.6%で、全体財務書類の7.2%と比較すると、ほぼ同じ比率となっています。

(3) 平成28年度 印西市連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常^①の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

・ オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計処理の手法等

一部連結対象団体においては、作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

(2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

1. 出納整理期間

企業会計方式を採用している会計や一部事務組合等では、出納整理期間がなく3月末日現在で、市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2. 連結対象範囲

① 印西市の会計（全体財務書類）

市の一般会計と全ての特別会計を対象としています。

会計名	事業内容
一般会計	一般的な公共サービス
国民健康保険特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
下水道事業会計	下水道管の埋設、下水処理場の管理運営
介護保険特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
後期高齢者医療特別会計	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
水道事業会計	水道用水の供給

※全体・連結財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成28年度全体財務書類の対象から除外しています。

②一部事務組合等（連結財務書類）の対象範囲は次のとおりです。

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
千葉県市町村総合 事務組合 (一般会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の退職手当（報償金）及び公務災害等に関する事務の共同処理	2.14% 【比例連結】
千葉県市町村総合 事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の交通災害共済事業等に関する事務の共同処理	2.52% 【比例連結】
千葉県市町村総合 事務組合 (自治研修センター 特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の採用試験及び研修機関の運営等に関する事務の共同処理	2.55% 【比例連結】
千葉県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	後期高齢者医療制度の運営	1.35% 【比例連結】
印西地区消防組合	一部事務組合 ・ 広域連合	救急消防事業の運営	59.20% 【比例連結】
印西地区環境整備 事業組合 (一般会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	一般廃棄の中間処理及び埋立処分の運営	53.84% 【比例連結】
印西地区環境整備 事業組合 (墓地会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	墓地、火葬場及び斎場の設置、管理運営	61.55% 【比例連結】

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
印旛郡市広域 市町村圏事務組合	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の共同研修及び研 修期間等の運営に関する事 務の共同処理	12.70% 【比例連結】
印旛郡市広域 市町村圏事務組合 (水道用水供給 事業)	一部事務組合 ・ 広域連合	水道事業者に対しての水道 用水の供給	12.58% 【比例連結】
印西地区衛生組合	一部事務組合 ・ 広域連合	し尿及び浄化層汚泥処理施 設の設置、管理及び運営	83.0% 【比例連結】
印旛利根川 水防事務組合	一部事務組合 ・ 広域連合	水害に備えた水防訓練の実 施	31.01% 【比例連結】

平成 2 8 年度
印西市
附属明細書

印西市会計課

目 次

1. 貸借対照表の内容に関する明細（一般会計等財務書類）

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細	1
②有形固定資産の行政目的別明細	2
③投資及び出資金の明細	3
④基金の明細	4
⑤貸付金の明細	6
⑥長期延滞債権の明細	7
⑦未収金の明細	7

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細	9
②地方債（利率別）の明細	10
③地方債（返済期間別）の明細	10
④特定の契約条項が付された地方債の概要	10
⑤引当金の明細	11

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細（一般会計等財務書類）

（1）補助金等の明細	12
------------	----

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細（一般会計等財務書類）

（1）財源の明細	13
（2）財源情報の明細	14

4. 資金収支計算書の内容に関する明細（一般会計等財務書類）

（1）資金の明細	15
----------	----

5. 貸借対照表の内容に関する明細（全体財務書類）

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細	16
------------	----

6. 貸借対照表の内容に関する明細（連結財務書類）

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細	17
------------	----

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 一般会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	88,464,949	8,550,479	4,317,335	92,698,093	30,655,916	1,600,047	62,042,177
土地	29,175,464	454,481	71,387	29,558,557	—	—	29,558,557
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	49,309,108	3,483,139	11,775	52,780,472	25,829,838	1,190,050	26,950,634
工作物	9,854,089	409,233	0	10,263,322	4,826,078	409,997	5,437,243
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	126,289	4,203,627	4,234,174	95,742	0	0	95,742
インフラ資産	273,730,406	752,202	21,479	274,461,130	119,031,717	4,917,604	155,429,412
土地	31,138,346	159,971	0	31,298,317	0	0	31,298,317
建物	4,947,490	16,398	—	4,963,888	1,109,360	112,783	3,854,528
工作物	237,494,717	336,113	0	237,830,830	117,922,358	4,804,820	119,908,472
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	149,853	239,719	21,479	368,094	—	—	368,094
物品	2,036,929	1,099,766	0	3,136,695	1,329,059	231,259	1,807,636
合計	364,232,285	10,402,447	4,338,814	370,295,917	151,016,693	6,748,910	219,279,225

②有形固定資産の行政目的別明細

平成２９年 ３月３１日現在

決算対象年度：平成28年度

会計：一般会計

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	984,729	47,287,915	3,066,146	1,055,344	155,204	1,444,594	7,922,440	0	125,803	62,042,177
土地	505,029	22,629,343	1,420,424	780,759	108,586	76,727	4,037,689	0	0	29,558,557
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,010	22,087,704	1,465,447	273,508	3,088	38,026	2,998,306	0	81,544	26,950,634
工作物	476,690	2,565,576	154,115	1,077	25,011	1,328,329	886,445	0	0	5,437,243
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,292	26,160	0	18,519	1,512	0	0	44,259	95,742
インフラ資産	154,505,999	42,154	72,070	0	648,805	1,738	8,307	0	150,339	155,429,412
土地	31,221,231	0	72,070	0	0	452	4,565	0	0	31,298,317
建物	3,853,556	0	0	0	0	0	0	0	972	3,854,528
工作物	119,212,368	42,154	0	0	648,805	0	3,742	0	1,404	119,908,472
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	218,844	0	0	0	0	1,286	0	0	147,963	368,094
物品	4,731	1,426,723	3,908	13,084	1,155	129,873	228,163	0	0	1,807,636
合計	155,495,459	48,756,793	3,142,124	1,068,428	805,163	1,576,206	8,158,910	0	276,143	219,279,225

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャル グループ	520	0.204	106	0.05	26	80	26
合計	-	-	106	-	26	80	26

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛都市広域市町村圏事 務組合水道用水供給事業	959,461	21,674,224	8,087,206	13,587,018	11,585,669	8.3	1,127,722	-	959,461
長門川水道企業団	68,157	4,469,029	819,769	3,649,260	2,399,677	2.8	102,179	-	68,157
印西市水道事業会計	997,976	4,993,879	1,797,988	3,195,891	2,622,297	38.1	1,217,634	-	-
合計	2,025,594	31,137,132	10,704,963	20,432,169	16,607,643	49.2	2,447,535	-	1,027,618

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前セ ンタービル(株)	4,140	4,054,724	656,139	3,398,585	129,758	3.2	108,755	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ケー	500	2,438,930	956,802	1,482,128	12,500,000	0	59	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	101,024,486	88,259,168	12,765,318	24,900,000	0	3,064	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	24,204,682	8,851,034	15,353,648	9,100,000	0.1	15,354	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス (株)	184,000	29,239,977	13,954,740	15,285,237	19,008,000	1.0	152,852	-	184,000	184,000
(株)ベイエフエム	650	3,351,883	390,713	2,961,170	800,000	0.1	2,961	-	650	650
千葉園芸プラスチック加 工(株)	250	168,897	20,927	147,970	60,000	0.4	592	-	250	250
(株)広域高速ネット二九 六	500	6,028,400	1,317,125	4,711,275	2,100,000	0	1,131	-	500	500
有価証券計	208,040	170,511,979	114,406,648	56,105,331	68,597,758	0	284,768	-	208,040	208,040
(公社)千葉県畜産協会	80	2,519,803	297,127	2,222,676	2,104,429	0	89	-	80	80
千葉県地域ぐるみ福祉振 興基金	367	7,909,872	1,200,365	6,709,507	51,308	0.7	46,967	-	367	367
(公財)印旛都市文化財 センター	646	151,030	25,395	125,635	125,635	0.5	628	-	646	646
千葉県農業信用基金協会	5,470	201,694,126	194,879,379	6,814,747	3,995,970	0.1	6,815	-	5,470	5,470
千葉県信用保証協会	4,553	1,119,270,640	1,045,510,067	73,760,573	44,800,274	0	7,376	-	4,553	4,553
(公財)千葉県消防協会	899	174,152	5,535	168,617	168,617	0.5	843	-	899	899
(公財)ちば国際コンベン ションビュロー	1,100	2,342,834	83,499	2,259,335	2,135,050	0.1	2,259	-	1,100	1,100
(公財)千葉県暴力団追放 県民会議	2,479	673,319	577	672,742	606,000	0.4	2,691	-	2,479	2,479
(公財)千葉ヘルス財団	2,047	584,727	756	583,971	577,356	0.4	2,336	-	2,047	2,047
(公財)印旛沼環境基金	17,710	585,166	1,252	583,914	556,000	3.2	18,685	-	17,710	17,710
(公財)千葉県動物保護管 理協会	616	283,748	348	283,400	280,000	0.2	567	-	616	616
(公財)千葉県教育振興財 団	4,526	2,243,485	191,002	2,052,483	1,229,739	0.4	8,210	-	4,526	4,526
(公財)千葉県建設技術セ ンター	2,600	1,318,347	388,430	929,917	316,300	0.8	7,439	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづく りファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,906,569,000	24,666,567,000	240,002,000	16,602,000	0	45,600	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	26,246,320,249	25,909,150,732	337,169,517	73,548,678	0	150,505	-	146,293	146,293
合計	354,333	26,416,832,228	26,023,557,380	393,274,848	142,146,436	0	435,273	-	354,333	354,333

④基金の明細（一般会計等）

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,485,773	4,440,807			8,926,580	8,926,580
減債基金	165,878				165,878	165,878
保健福祉基金	268,340	20,000			288,340	288,340
教育施設整備基金	275,995	2,003,409			2,279,404	2,279,404
ふるさとづくり運営基金	15,016	200,000			215,016	215,016
都市計画事業基金	46,399	100,000			146,399	146,399
土地開発基金	100,000				100,000	100,000
庁舎等整備基金	3,074				3,074	3,074
鉄道施設整備基金	62,216	100,000			162,216	162,216
印旛医科器械歴史資料館基金	5,223				5,223	5,223
文化ホール事業基金	20,000				20,000	20,000
東日本大震災復興基金	0				0	0

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
都市廃棄物空気輸送施設収 束事業基金	123,161	399,970			523,131	523,131
千葉ニュータウン関連公共施 設整備基金	97,936				97,936	97,936
合計	5,669,011	7,264,186	0	0	12,933,197	12,933,197

⑤貸付金の明細

(單位:)

[illegible]

⑥長期延滞債権の明細(一般会計等)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	193,968	32,422
法人市民税	7,039	2,955
軽自動車税	7,094	2,246
固定資産税	252,235	44,784
都市計画税	36,464	6,466
税等未収金 小計	496,800	88,873
その他の未収金		
保育園保育料	25,302	10,096
給食費負担金	5,688	0
学童クラブ保育料	2,499	0
幼稚園保育料、入園料	205	102

⑦未収金の明細(一般会計等)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	74,301	12,419
法人市民税	6,917	2,904
軽自動車税	4,652	1,473
固定資産税	74,118	13,159
都市計画税	11,414	2,024
税等未収金 小計	171,402	31,979
その他の未収金		
保育園保育料	5,424	2,164
給食費負担金	1,611	0
学童クラブ保育料	862	0
幼稚園保育料、入園料	-	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国庫補助金	-	0
県補助金	-	0
県委託金	-	0
不動産貸付収入	1,841	0
老人ホーム入所者負担金	117	0
返還金	1,433	0
生活保護法返還金	5,487	3,858
子育てヘルプサービス利用者負担金	-	0
児童発達支援利用者負担金	-	0
歩行喫煙・ポイ捨て防止条例過料	6	6
保育園時間外保育料	-	0
その他の未収金 小計	42,578	14,062
未収金 小計	539,378	102,935
合計	539,378	102,935

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国庫補助金	15,595	0
県補助金	151,945	0
県委託金	6	0
不動産貸付収入	-	0
老人ホーム入所者負担金	-	0
返還金	10	0
生活保護法返還金	1,423	1,001
子育てヘルプサービス利用者負担金	6	0
児童発達支援利用者負担金	4	0
歩行喫煙・ポイ捨て防止条例過料	-	0
保育園時間外保育料	32	0
その他の未収金 小計	176,918	3,165
未収金 小計	348,320	35,144
合計	348,320	35,144

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細(一般会計等)

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	461,796		435,873			25,923				
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	4,791,797	218,619	4,619,945	143,803		28,049				
一般単独事業	2,900,522	40,788	310,555	1,575,241	770,000	244,726				
その他	347,587	1,126	261,863	85,724						
【特別分】										
臨時財政対策債	7,510,657		7,378,554		132,103					
減税補てん債	464,115		464,115							
退職手当債										
その他	1,152,842	57,561	1,100,995			51,847				
合計	17,629,316	318,094	14,571,900	1,804,768	902,103	350,545				

②地方債（利率別）の明細（一般会計等）

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
17,629,316	10,922,531	4,975,129	289,451	729,815	119,138	324,907	268,345	1.26%

③地方債（返済期間別）の明細（一般会計等）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,629,316	318,094	255,081	483,957	153,645	885,996	5,037,116	5,891,798	3,457,669	1,145,960

④特定の契約条項が付された地方債の概要（一般会計等）

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(一般会計等)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	545,578	495,053	545,578	0	495,053
退職手当引当金	2,774,703	126,801	0	0	2,901,504
徴収不能引当金	157,382	138,079	0	157,382	138,079
合計	3,477,663	759,933	545,578	157,382	3,534,636

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(一般会計等)

(1)補助金等の明細 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育園施設整備事業等補助金	民間保育園	270,177	民間保育園整備に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	太陽光発電システム等設置者	46,498	太陽光発電システム等整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	38,556	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	北総線耐震化対策事業補助金	北総鉄道(株)	33,629	北総線耐震化に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	18,060	集会所施設整備に対する支援
	その他		25,007	
	計		431,927	
その他の補助金等	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分 担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,504,557	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	791,887	印西地区環境整備事業組合に対する印西市 の経費負担
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	521,827	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療 養納付費負担金
	退職手当の支給事務に要する一般負担金	千葉縣市町村総合事務組合	296,524	印西市職員の退職手当積立にかかる負担金
	臨時福祉給付金	支給対象者	194,070	平成26年4月の消費税率引上げによる影響繰
	企業立地奨励金	民間企業	175,884	立地企業への支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	153,240	私立幼稚園園児保護者の経費負担軽減
	保育園等運営費補助金	私立保育園	150,461	民間保育園管理運営に対する支援
	印西地区衛生組合分担金	印西地区衛生組合	137,006	印西地区衛生組合に対する印西市の経費負担
	水道事業補助金	印西市水道事業	123,429	印西市水道事業に対する基準内、基準外補助
	その他		759,419	
	計			
合計			4,808,304	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(一般会計等)

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		18,032,347
		地方譲与税		338,695
		利子割交付金		13,548
		配当割交付金		59,461
		株式等譲渡所得割交付金		44,024
		地方消費税交付金		1,390,525
		ゴルフ場利用税交付金		142,066
		自動車取得税交付金		90,673
		地方特例交付金		113,569
		地方交付税		2,002,024
		寄附金		1,200
		他会計繰入金		10,710
		その他		1,036,796
		小計		23,275,638
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	173,523
			都道府県等支出金	270,422
			計	443,945
		経常的 補助金	国庫支出金	3,253,119
			都道府県等支出金	1,673,205
			計	4,926,324
		小計		5,370,269
	合計			28,645,907

(2)財源情報の明細(一般会計等)

(単位:)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,041,320	5,370,269	230,000	23,275,637	165,414
有形固定資産等の増加	5,688,612	216,139	1,859,800	－	3,612,673
貸付金・基金等の増加	1,229,920	－	－	1,229,920	－
その他	－	－	－	－	－
合計	35,959,852	5,586,408	2,089,800	24,505,557	3,778,087

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(一般会計等)

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	3,283,123
歳計外現金	一般会計	425,626
合計		3,708,749

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度

会計：全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	88,464,949	8,554,647	4,317,924	92,701,673	30,655,916	1,600,047	62,045,757
土地	29,175,464	454,481	71,387	29,558,557	—	—	29,558,557
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	49,309,108	3,483,139	11,775	52,780,472	25,829,838	1,190,050	26,950,634
工作物	9,854,089	410,819	0	10,264,908	4,826,078	409,997	5,438,829
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	126,289	4,206,210	4,234,762	97,737	—	—	97,737
インフラ資産	279,260,008	982,360	88,238	280,154,130	121,873,828	5,031,300	158,280,302
土地	31,510,868	225,781	0	31,736,649	0	0	31,736,649
建物	5,267,359	16,398	—	5,283,757	1,244,744	118,140	4,039,013
工作物	242,325,067	435,846	133	242,760,780	120,629,084	4,913,160	122,131,696
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	156,713	304,336	88,105	372,944	—	—	372,944
物品	3,081,967	1,105,170	1,078	4,186,059	2,077,091	260,629	2,108,967
合計	370,806,925	10,642,177	4,407,240	377,041,862	154,606,836	6,891,976	222,435,026

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 連結

(単位: 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	108,244,549	9,991,118	4,594,416	113,641,250	38,207,048	1,966,582	75,434,204
土地	34,965,400	454,481	71,387	35,348,493	0	0	35,348,493
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	61,075,153	3,773,877	11,775	64,837,255	32,389,131	1,491,495	32,448,124
工作物	11,839,766	499,874	0	12,339,640	5,750,461	471,627	6,589,179
船舶	485	0	0	485	485	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	134,732	0	0	134,732	66,971	3,460	67,761
建設仮勘定	229,013	5,262,886	4,511,254	980,645	0	0	980,645
インフラ資産	281,988,998	1,153,014	166,377	282,975,635	122,927,671	5,067,607	160,047,963
土地	31,548,701	225,781	0	31,774,482	0	0	31,774,482
建物	5,304,692	16,512	239	5,320,966	1,263,980	118,594	4,056,986
工作物	243,972,757	435,846	133	244,408,470	121,663,691	4,949,013	122,744,779
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,162,847	474,875	166,005	1,471,717	0	0	1,471,717
物品	4,576,933	1,292,597	82,537	5,786,993	3,204,961	305,791	2,582,032
合計	394,810,480	12,436,729	4,843,330	402,403,879	164,339,680	7,339,981	238,064,199